

平成30年度

# へきなんの市税



碧 南 市

# 目 次

## 税 務 機 構

1 税務機構及び分掌事務	1
2 税務職員数の推移	2
3 経験年数別税務職員数	3
4 税務職員の特殊勤務手当	3

## 市 税 の 総 括

1 市税の種類	4
2 税率	5
3 税目別調定額・収入額等の比較	7
4 一般会計歳入決算額に占める市税の割合及び負担額	8
5 税目別市民1人・1世帯当たり税負担額の推移	9
6 徴税費に関する調べ	10
7 納期	11

## 市 民 税

1 個人市民税	
(1) 納税義務者数の推移	12
(2) 調定額の推移	12
(3) 所得別納税義務者等の推移	13
(4) 平成30年度課税標準額段階別課税状況	14
(5) 非課税者の推移	15
(6) 退職分離の推移	15
(7) 市・県民税あん分率の推移	15
2 法人市民税	
(1) 納税義務者数の推移	16
(2) 調定額の推移	17
(3) 業種別法人数・法人税割調定額の推移	17

## 固定資産税・都市計画税

1 納税義務者数の推移	18
2 調定額の推移	18
3 土 地	
(1) 平成30年度土地評価状況	19
(2) 平成30年度宅地の用途地区別評価状況	20
(3) 土地評価状況の推移	21
4 家 屋	
(1) 平成30年度家屋評価状況	22
(2) 家屋評価状況の推移	22
(3) 平成30年度家屋の種類別状況	
(ア) 木 造	23
(イ) 非木造	24
(4) 平成29年新增築家屋の状況(平成30年度課税分)	
(ア) 木 造	25
(イ) 非木造	26
(5) 家屋新增築の推移	27
(6) 平成29年減少分家屋の状況	
(ア) 木 造	27
(イ) 非木造	27
(7) 新築住宅等の軽減の推移	28
5 土地・家屋の平均価格及び提示平均価格の推移	28
6 償却資産	
価格の推移	29
7 平成30年度国有資産等所在市町村交付金	

(1) 交付金	30
(2) 各年度交付金状況	30
8 都市計画税	
(1) 都市計画区域の推移	31
(2) 平成30年度課税状況(地積及び床面積等)	31
(3) 平成30年度課税状況(決定価格等)	31
9 特別とん譲与税	
(1) 決算等の状況	32
(2) 各市の配分率	32
(3) 税率	32
諸 税	
1 軽自動車税	
(1) 平成30年度軽自動車台数の状況	33
(2) 軽自動車台数の推移	34
2 市たばこ税	
(1) たばこ売上本数等の推移	35
(2) 税率	35
収 納	
1 収納率の状況	
(1) 年度別収納率	36
(2) 各税の比較	36
2 平成29年度納期内納付の状況	37
3 平成29年度督促状発付状況	37
4 滞納処分執行状況	
(1) 平成29年度中の滞納処分の状況	38
(2) 差押の執行状況の推移	38
5 交付要求の状況	
(1) 平成29年度交付要求の状況	39
(2) 交付要求の推移	39
6 滞納処分の執行停止の状況	
(1) 平成29年度執行停止の状況	40
(2) 執行停止の推移	40
7 不納欠損の状況	
(1) 平成29年度不納欠損の状況	41
(2) 不納欠損額の推移	41
8 コンビニ収納の状況	42
9 口座振替利用及び納付状況	43
10 過誤納返還金	
(1) 平成29年度歳出還付金の状況	44
(2) 過誤納返還金の推移	44
税 外 収 入	
1 平成29年度県民税徴収取扱費の状況	45
2 平成29年度税務関係月別手数料の状況	46
3 税務関係手数料の推移	46
4 税外収入の推移	46
そ の 他	
1 市税減免の推移	47
2 減免の要件	
(1) 市民税	48
(2) 固定資産税・都市計画税	49
(3) 軽自動車税	49
3 固定資産税課税台帳縦覧状況等の推移	50
4 電算化の状況	50

## ■ 税務機構

### 1 税務機構及び分掌事務

(平成30年4月1日現在)

課 名	係 名	職 員 数					合 計	分 掌 事 務
		課 長	課 長 補 佐	係 長	主 査	主 事		
税 務 課	管理係	1	1			2	4	1. 税制に関すること。 2. 税務諸統計に関すること。 3. 市税(国民健康保険税を含む。)の証明に関すること。 4. 軽自動車税の賦課及び減免に関すること。 5. 他の係の所管に属しない市税(国民健康保険税を除く。)の賦課に関すること。
	納税係			1		5	6	1. 市税(国民健康保険税を含む。)の徴収、督促及び滞納処分に関すること。 2. 市税の徴収嘱託及び受託徴収に関すること。 3. 滞納処分の執行停止及び不納欠損処分に関すること。
	市民税係			1	3	4	8	1. 個人の市民税及び県民税の調査、賦課及び減免に関すること。 2. 法人市民税の賦課及び調査に関すること。 3. 国税及び県税の関係機関との連絡調整に関すること。
	固定資産税係		1		3	7	11	1. 土地家屋及び償却資産の調査及び評価に関すること。 2. 固定資産税及び都市計画税の賦課及び減免に関すること。 3. 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 4. 特別とん譲与税に関すること。
合計		1	2	2	6	18	29	

(注)課長は管理係に含む。

## 2 税務職員数の推移

(単位:人)

年 月 日	区 分		税 務 課		
	庶務収税係		市民税係	固定資産税係	合 計
16. 7. 1	8		9	11	28
17. 4. 1	8		9	11	28
18. 4. 1	8		9	11	28
19. 4. 1	8		9	11	28
20. 4. 1	9		9	11	29
20. 7. 1	9		8	11	28
21. 4. 1	管理係	納税係	市民税係	固定資産税係	合 計
	4	5	8	11	28
22. 4. 1	4	5	8	11	28
23. 4. 1	4	6	8	11	29
24. 4. 1	4	8	9	11	32
24. 7. 1	4	8	8	11	31
25. 4. 1	4	10	7	11	32
26. 4. 1	4	8	7	11	30
27. 4. 1	4	6	7	11	28
28. 4. 1	4	6	9	11	30
28. 7. 1	4	6	8	11	29
29. 4. 1	4	6	8	11	29
30. 4. 1	4	6	8	11	29

(注)課長は管理係に含む。

### 3 経験年数別税務職員数

(平成30年4月1日現在)

	1年 未満	2年 未満	3年 未満	4年 未満	5年 未満	10年 未満	10年 以上	計	平均年数
管 理 係	1	1		2				4	1年 9ヶ月
納 税 係	2	1		1		2		6	2年 4ヶ月
市 民 税 係	2	3	2	1				8	1年 3ヶ月
固定資産税係	3	3	1	1	2	1		11	1年10ヶ月
計	8	8	3	5	2	3		29	1年 9ヶ月

(注)課長は管理係に含む。

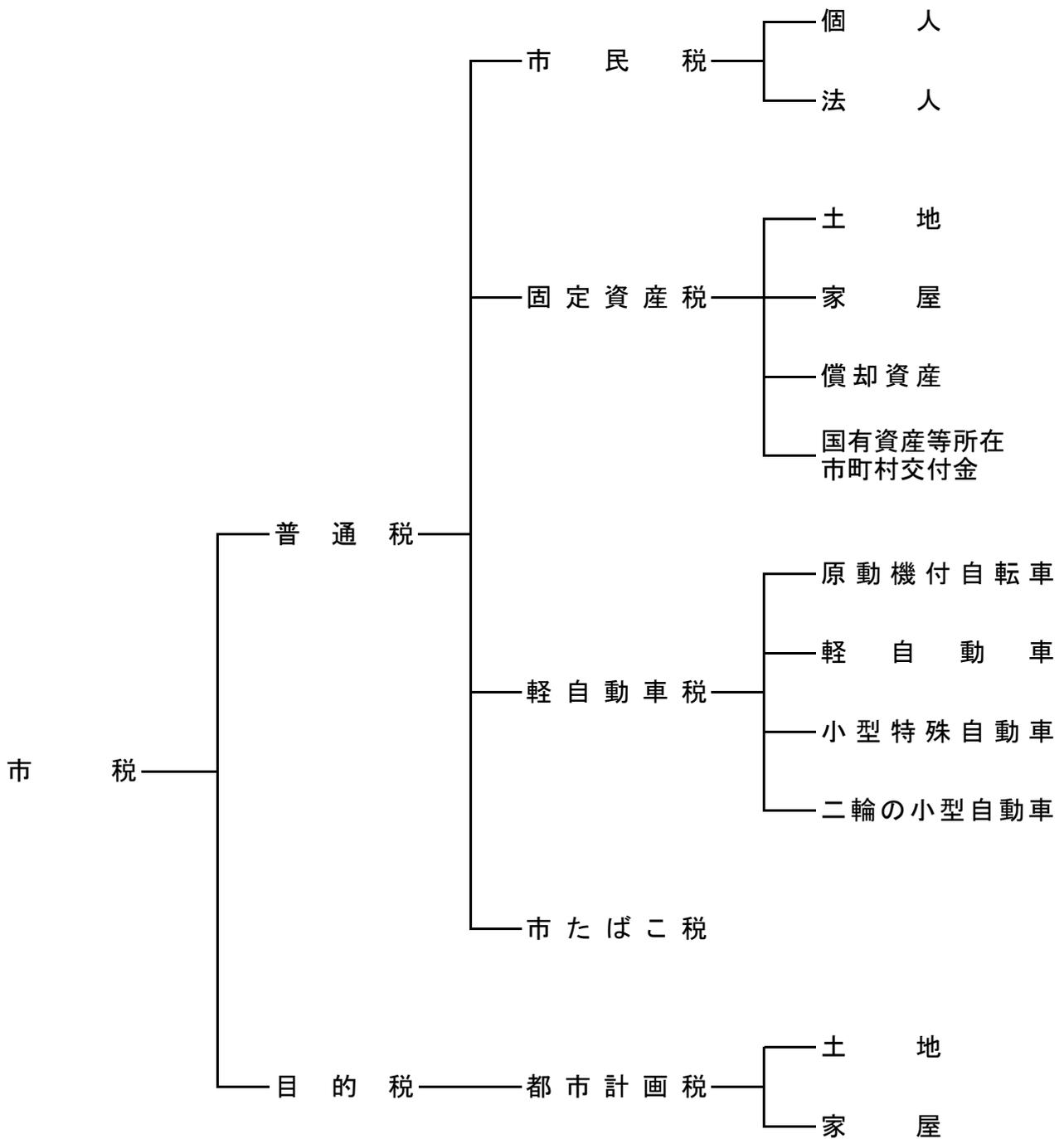
### 4 税務職員の特殊勤務手当

(平成30年4月1日現在)

勤 務 内 容	手 当
	金 額
市税及び税外収入の滞納整理のために外勤業務に従事したとき。	1日につき 300円
市税及び税外収入の滞納処分のために財産差押え等の業務に従事したとき。	1日につき 500円

# ■市税の総括

## 1 市税の種類



## 2 税率

### (1) 市民税

#### A. 個人（標準税率を使用）

##### 税率表

区 分	所得割	均等割
市民税	6%	3,500円
県民税	4%	2,000円

所得割の課税標準額＝所得金額－所得控除金額

※県民税・均等割は「あいち森と緑づくり税（500円、平成21～30年度）」を含む。

※減災・防災のため（市・県とも500円、平成26～35年度）

#### B. 法人（標準税率を使用）

ア 法人税割の税率…………… 9.7 %

##### イ 均等割の税率（年間）

ランク	法人等の区分	税額
1号 法人	資本等（資本、出資、資本積立）の金額が1,000万円以下である法人で、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者数の合計数が50人以下のもの等	50,000円
2号 "	資本等の金額が1,000万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	120,000円
3号 "	資本等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	130,000円
4号 "	資本等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	150,000円
5号 "	資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	160,000円
6号 "	資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	400,000円
7号 "	資本等の金額が10億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	410,000円
8号 "	資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	1,750,000円
9号 "	資本等の金額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	3,000,000円

(2) 固定資産税(標準税率を使用)

土地、家屋、償却資産の課税標準額の1.4%

(3) 軽自動車税(標準税率を使用)

車 両 種 別			税 率	
原 動 機 付 自 転 車	第1種 (50cc迄)		2,000円	
	第2種乙 (50cc超 90cc迄)		2,000円	
	第2種甲 (90cc超 125cc迄)		2,400円	
	ミニカー		3,700円	
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用		2,400円	
	その他		5,900円	
軽 自 動 車	二輪 (125cc超 250cc迄)		3,600円	
	三輪		(3,100円) 3,900円 [4,600円]	
	四	乗 用	営業用	(5,500円) 6,900円 [8,200円]
			自家用	(7,200円) 10,800円 [12,900円]
	輪	貨 物	営業用	(3,000円) 3,800円 [4,500円]
			自家用	(4,000円) 5,000円 [6,000円]
二輪の小型自動車 (250cc超)			6,000円	

※( )内は、平成27年3月31日以前に車両番号の指定を受けた車両の税率

[ ]内は、経年重課の車両の税率

(4) 市たばこ税

旧3級品以外の製造たばこ 千本につき 5,262円

旧3級品の製造たばこ 千本につき 4,000円

(5) 都市計画税

市街化地域内の土地及び家屋の課税標準額の0.25%

3 税目別調定額・収入額等の比較

(単位:千円)

区分		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率(%)		
		28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	
税目	市人	現年課税分	4,860,869	4,818,560	4,821,100	4,769,208	151	0	39,617	49,352	99.18	98.98
		滞納繰越分	162,754	118,546	64,302	50,141	19,243	14,489	79,209	53,915	39.51	42.30
		小計	5,023,623	4,937,106	4,885,402	4,819,350	19,395	14,489	118,826	103,267	97.25	97.61
	民人	現年課税分	2,907,270	1,662,820	2,906,917	1,662,032	7	4	346	784	99.99	99.95
		滞納繰越分	1,958	478	1,205	395	620	11	132	72	61.57	82.57
		小計	2,909,227	1,663,298	2,908,122	1,662,427	627	15	478	856	99.96	99.95
		計	7,932,850	6,600,404	7,793,525	6,481,776	20,021	14,505	119,304	104,123	98.24	98.20
	固定資産税	現年課税分	8,687,430	8,847,648	8,672,170	8,833,302	0	0	15,260	14,346	99.82	99.84
		滞納繰越分	45,811	28,025	31,878	17,719	1,438	841	12,495	9,465	69.59	63.23
		交付金	21,774	21,776	21,774	21,776	0	0	0	0	100.00	100.00
		計	8,755,015	8,897,449	8,725,822	8,872,797	1,438	841	27,755	23,812	99.67	99.72
	軽自動車税	現年課税分	163,139	171,240	160,982	168,690	8	25	2,149	2,525	98.68	98.51
滞納繰越分		5,430	4,578	1,747	1,710	1,285	564	2,398	2,304	32.17	37.36	
計		168,569	175,817	162,729	170,400	1,293	588	4,547	4,829	96.54	96.92	
	市たばこ税	478,274	458,001	478,274	458,001	0	0	0	0	100.00	100.00	
都市計画税	現年課税分	1,147,477	1,156,908	1,145,461	1,155,032	0	0	2,016	1,876	99.82	99.84	
	滞納繰越分	6,053	3,663	4,212	2,316	190	110	1,651	1,237	69.59	63.23	
	計	1,153,529	1,160,571	1,149,673	1,157,348	190	110	3,666	3,113	99.67	99.72	
合計	現年課税分	18,266,232	17,136,953	18,206,678	17,068,041	166	29	59,388	68,884	99.67	99.60	
	滞納繰越分	222,005	155,290	103,344	72,282	22,776	16,015	95,885	66,993	46.55	46.55	
	総合計	18,488,237	17,292,243	18,310,023	17,140,323	22,942	16,043	155,272	135,877	99.04	99.12	

※上記の金額は、各税目ごとで百円の位を四捨五入したものであり、集計にあつては千円の位で合わないことがあります。

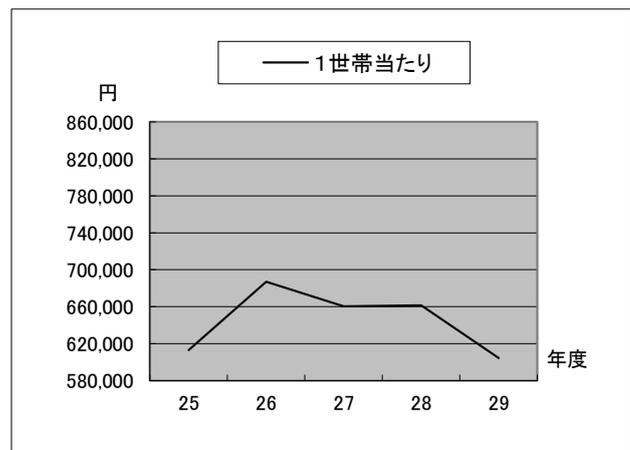
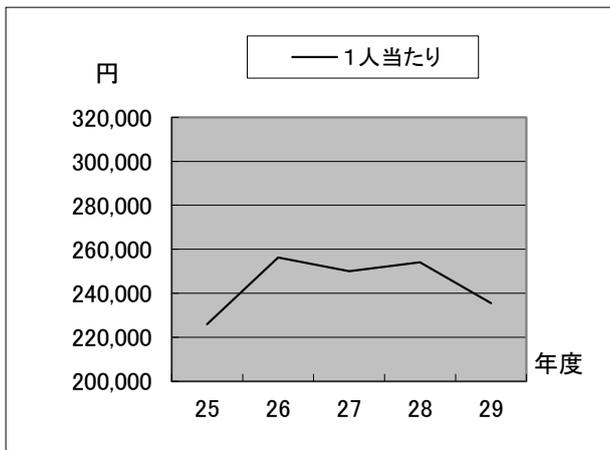
※「収入未済額」＝「調定額」－「収入済額」－「不納欠損額」

4 一般会計歳入決算額に占める市税の割合及び負担額

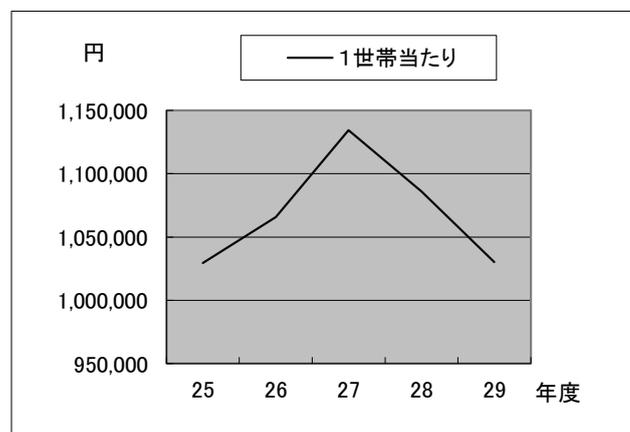
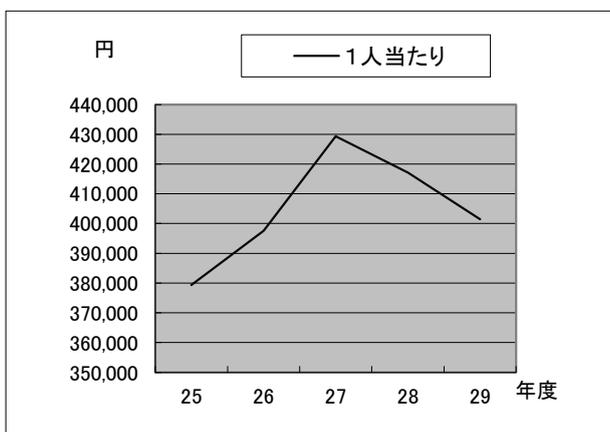
区分		年度				
		25	26	27	28	29
歳入総額 A (千円)		27,269,845	28,500,761	30,825,041	30,060,726	29,211,822
市税決算額 B (千円)		16,243,200	18,369,111	17,944,503	18,310,023	17,140,323
B/A (%)		59.6	64.5	58.2	60.9	58.7
人口 (人)		71,876	71,685	71,789	72,068	72,762
世帯数 (世帯)		26,489	26,739	27,173	27,679	28,357
市税負担額	1人当たり(円)	225,989	256,248	249,962	254,066	235,567
	1世帯当たり(円)	613,205	686,978	660,380	661,513	604,448
歳入割合	1人当たり(円)	379,401	397,583	429,384	417,116	401,471
	1世帯当たり(円)	1,029,478	1,065,887	1,134,400	1,086,048	1,030,145

\* 人口、世帯数は各年3月31日現在 市税負担額には法人関係分を含む

★★市税負担額★★



★★歳入割合★★



5 税目別市民1人・1世帯当たり税負担額の推移

(単位:円)

税目	年度	25	26	27	28	29	
	区分						
1 市民税	1人当たり	76,742	107,322	104,139	108,141	89,082	
	1世帯当たり	208,233	287,721	275,128	281,568	228,578	
	個人	1人当たり	63,982	64,315	65,864	67,789	66,234
		1世帯当たり	173,610	172,422	174,007	176,502	169,953
	法人	1人当たり	12,760	43,007	38,275	40,352	22,847
		1世帯当たり	34,623	115,299	101,121	105,066	58,625
2 固定資産税	1人当たり	124,734	124,009	121,132	121,078	121,943	
	1世帯当たり	338,456	332,457	320,021	315,251	312,896	
3 軽自動車税	1人当たり	1,895	1,950	1,982	2,258	2,342	
	1世帯当たり	5,141	5,227	5,237	5,879	6,009	
4 市たばこ税	1人当たり	6,983	6,914	6,771	6,636	6,295	
	1世帯当たり	18,948	18,535	17,888	17,279	16,151	
5 都市計画税	1人当たり	15,636	16,053	15,850	15,953	15,906	
	1世帯当たり	42,427	43,036	41,875	41,536	40,813	
計	1人当たり	225,989	256,248	249,962	254,066	235,567	
	1世帯当たり	613,205	686,978	660,380	661,513	604,448	
	人口(人)	71,876	71,685	71,789	72,068	72,762	
	世帯数(世帯)	26,489	26,739	27,173	27,679	28,357	

\* 人口、世帯数は各年3月31日現在

※ 上記の金額は、各税目ごとに百円の位を四捨五入したものであり、集計にあつては千円の位で合わないことがあります。

6 徴税費に関する調べ

(単位:千円)

区分		年度			
		27	28	29	
税 収 入 額	市 税 (A)	17,944,503	18,310,023	17,140,323	
	個 人 県 民 税	3,133,617	3,200,697	3,198,201	
	合 計 (B)	21,078,120	21,510,720	20,338,524	
徴 収 費	人 件 費	基 本 給	86,111	91,634	94,917
		諸 手 当	65,433	65,730	65,963
		(ア)超過勤務手当	15,050	12,409	10,435
		(イ)税務特別手当	602	457	42
		(ウ)その他手当	49,781	52,864	55,486
		そ の 他 人 件 費	31,578	34,309	36,083
	小 計 (C)	183,122	191,673	196,963	
	需 用 費	旅 費	109	82	119
		賃 金	21,925	19,985	18,935
		その他需用費	39,309	57,867	40,181
		小 計	61,343	77,934	59,235
その他徴税費		5,636	4,633	4,426	
合 計 (D)		250,101	274,240	260,624	
県 民 税 徴 収 費	徴収額を基準とした金額	329	198	91	
	納税義務者数を基準とした金額	113,598	114,615	116,706	
	還付充当金額等	6,759	7,612	6,974	
	合 計 (E)	120,686	122,425	123,771	
(D) - (E) (F)		129,415	151,815	136,853	
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(D) / (B)	1.2%	1.3%	1.3%	
	(F) / (A)	0.7%	0.8%	0.8%	
税 務 職 員 数 (G)		28	29	29	
職員1人当たりの人件費(C) / (G)		6,540	6,609	6,792	

7 納期 (月の最終日(ただし12月は25日)が納期限となります。最終日が休日の場合は、その翌日です。)

4月	固定資産税・都市計画税(前納、第1期)	
5月	軽自動車税(全期)	
6月	市県民税(普通徴収)(前納、第1期)	
7月	固定資産税・都市計画税(第2期)	国民健康保険税(第1期)
8月	市県民税(普通徴収)(第2期)	国民健康保険税(第2期)
9月		国民健康保険税(第3期)
10月	市県民税(普通徴収)(第3期)	国民健康保険税(第4期)
11月		国民健康保険税(第5期)
12月	固定資産税・都市計画税(第3期)	国民健康保険税(第6期)
1月	市県民税(普通徴収)(第4期)	国民健康保険税(第7期)
2月	固定資産税・都市計画税(第4期)	国民健康保険税(第8期)

※評価替の年の固定資産税・都市計画税(前納、第1期)は5月となります。  
 ※税額更正等により、随時分として上記の表以外の納期になる場合があります。

・市県民税特別徴収

年金特別徴収… 4月から翌年2月までの年金支給日に納入

給与特別徴収… 6月から翌年5月までを毎翌月10日までに納入

・法人市民税

事業年度終了の日から2ヶ月以内に申告納付。ただし中間申告納付は、事業年度開始の日から6ヶ月を経過した日から2ヶ月以内

・市たばこ税

毎月分を翌月末日までに申告納付

・国民健康保険税特別徴収

4月から翌年2月までの年金支給日に納入

## ■市民税

### 1 個人市民税

#### (1) 納税義務者数の推移(決算時)

(単位:人、%)

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度 (6月末)	
		納 税 義務者数	前年比	納 税 義務者数	前年比						
普通 徴収	均等割	17,938	97.8	17,313	96.5	16,938	97.8	16,996	100.3	15,745	92.6
	所得割	15,309	96.8	14,682	95.9	14,503	98.8	14,506	100.0	13,238	91.3
	納税義務者数	17,938	97.8	17,313	96.5	16,938	97.8	16,996	100.3	15,745	92.6
特別 徴収	均等割	19,743	100.9	20,515	103.9	21,215	103.4	21,820	102.9	23,720	108.7
	所得割	19,201	100.6	19,915	103.7	20,482	102.8	21,107	103.1	22,882	108.4
	納税義務者数	19,743	100.9	20,515	103.9	21,215	103.4	21,820	102.9	23,720	108.7
計	均等割	37,681	99.4	37,828	100.4	38,153	100.9	38,816	101.7	39,465	101.7
	所得割	34,510	98.9	34,597	100.3	34,985	101.1	35,613	101.8	36,120	101.4
	納税義務者数	37,681	99.4	37,828	100.4	38,153	100.9	38,816	101.7	39,465	101.7

(注)退職所得分を除く。

#### (2) 調定額の推移(決算時)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度 (6月末)	
		調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
普通 徴収	均等割	56,142	112.4	55,986	99.7	55,602	99.3	55,782	100.3	53,154	95.3
	所得割	1,266,515	94.3	1,276,292	100.8	1,337,326	104.8	1,285,815	96.1	1,200,595	93.4
	計	1,322,657	95.0	1,332,278	100.7	1,392,928	104.6	1,341,597	96.3	1,253,749	93.5
特別 徴収	均等割	75,430	118.7	76,189	101.0	77,678	102.0	79,816	102.8	85,092	106.6
	所得割	3,137,373	102.2	3,267,330	104.1	3,340,467	102.2	3,397,147	101.7	3,493,843	102.8
	計	3,212,803	102.5	3,343,519	104.1	3,418,145	102.2	3,476,963	101.7	3,578,935	102.9
計	均等割	131,572	115.9	132,175	100.5	133,280	100.8	135,598	101.7	138,246	102.0
	所得割	4,403,888	99.8	4,543,622	103.2	4,677,793	103.0	4,682,962	100.1	4,694,438	100.2
	計	4,535,460	100.2	4,675,797	103.1	4,811,073	102.9	4,818,560	100.2	4,832,684	100.3

(注)退職所得分を除く。

### (3) 所得別納税義務者等の推移

(単位:人、千円、%)

年度	区分 所得区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計		構成比	
		納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	均等割額	所得割額	納税義務者数	調定額	納税者	調定額
26	給与所得	1,728	6,048	—	—	28,025	98,088	3,768,178	29,753	3,872,314	79.0	85.3
	営業等所得	246	861	—	—	1,395	4,882	217,829	1,641	223,572	4.4	4.9
	農業所得	30	105	—	—	202	707	40,079	232	40,891	0.6	0.9
	その他所得	1,112	3,892	—	—	4,855	16,993	383,533	5,967	404,418	15.9	8.9
	家屋敷等のみ	54	189	—	—	—	—	—	54	189	0.1	0.0
	計	3,170	11,095	0	0	34,477	120,670	4,409,619	37,647	4,541,384	100.0	100.0
27	給与所得	1,760	6,160	—	—	28,283	98,991	3,900,049	30,043	4,005,200	79.6	85.5
	営業等所得	240	840	—	—	1,368	4,788	221,232	1,608	226,860	4.3	4.8
	農業所得	39	136	—	—	193	676	40,224	232	41,036	0.6	0.9
	その他所得	1,142	3,997	—	—	4,674	16,359	389,412	5,816	409,768	15.4	8.8
	家屋敷等のみ	50	175	—	—	—	—	—	50	175	0.1	0.0
	計	3,231	11,308	0	0	34,518	120,814	4,550,917	37,749	4,683,039	100.0	100.0
28	給与所得	1,732	6,062	—	—	28,540	99,890	3,993,903	30,272	4,099,855	79.4	85.5
	営業等所得	217	759	—	—	1,396	4,886	234,754	1,613	240,399	4.2	5.0
	農業所得	23	81	—	—	190	665	37,454	213	38,200	0.6	0.8
	その他所得	1,159	4,056	—	—	4,821	16,874	397,256	5,980	418,186	15.7	8.7
	家屋敷等のみ	48	168	—	—	—	—	—	48	168	0.1	0.0
	計	3,179	11,126	0	0	34,947	122,315	4,663,367	38,126	4,796,808	100.0	100.0
29	給与所得	1,738	6,083	—	—	29,117	101,909	3,972,282	30,855	4,080,274	79.7	85.3
	営業等所得	236	826	—	—	1,392	4,872	231,685	1,628	237,383	4.2	5.0
	農業所得	27	94	—	—	202	707	46,848	229	47,649	0.6	1.0
	その他所得	1,156	4,046	—	—	4,793	16,776	397,402	5,949	418,224	15.4	8.7
	家屋敷等のみ	59	207	—	—	—	—	—	59	207	0.1	0.0
	計	3,216	11,256	0	0	35,504	124,264	4,648,217	38,720	4,783,737	100.0	100.0
30	給与所得	1,849	6,471	—	—	29,775	104,213	4,042,582	31,624	4,153,266	80.2	85.4
	営業等所得	218	763	—	—	1,357	4,749	220,840	1,575	226,352	4.0	4.7
	農業所得	26	91	—	—	187	655	44,442	213	45,188	0.5	0.9
	その他所得	1,202	4,207	—	—	4,801	16,804	414,852	6,003	435,863	15.2	9.0
	家屋敷等のみ	50	175	—	—	—	—	—	50	175	0.1	0.0
	計	3,345	11,707	0	0	36,120	126,421	4,722,716	39,465	4,860,844	100.0	100.0

(注)課税状況調べによる。(平成30年7月1日現在)

## (4) 平成30年度課税標準額段階別課税状況

(単位:人、千円)

区 分 課税標準額	給与所得		営業等所得		農業所得		その他の所得		分離課税		合 計			
	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	構成比 (%)	所得割額	構成比 (%)
10万円以下	922	1,441	60	109	2	4	332	596	109	40,810	1,425	3.9	42,960	0.9
10万円超 100万円以下	6,579	215,976	405	11,621	39	1,139	2,846	76,622	67	19,019	9,936	27.5	324,377	6.9
100万円超 200万円以下	9,089	772,672	322	26,207	41	3,681	842	65,566	60	15,182	10,354	28.7	883,308	18.7
200万円超 300万円以下	6,162	854,981	204	28,658	24	3,412	196	26,991	49	12,493	6,635	18.4	926,535	19.6
300万円超 400万円以下	3,204	639,399	128	25,582	19	3,856	106	20,493	30	14,291	3,487	9.6	703,621	14.9
400万円超 550万円以下	2,248	609,425	94	25,668	23	6,113	82	21,560	33	14,173	2,480	6.9	676,939	14.3
550万円超 700万円以下	640	228,549	40	14,531	8	2,964	43	14,563	15	6,789	746	2.1	267,396	5.7
700万円超 1,000万円以下	412	197,774	42	20,534	12	6,001	51	24,256	15	14,917	532	1.5	263,482	5.6
1,000万円超	386	447,521	48	60,564	18	17,058	30	27,317	43	81,638	525	1.4	634,098	13.4
合 計	29,642	3,967,738	1,343	213,474	186	44,228	4,528	277,964	421	219,312	36,120	100.0	4,722,716	100.0
構成比 (%)	82.1	84.0	3.7	4.5	0.5	0.9	12.5	5.9	1.2	4.7	100.0	—	100.0	—

(注) 課税状況調べによる。(平成30年7月1日現在)

## (5) 非課税者の推移（合計所得金額125万円以下）

(単位:人)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
障 害 者	459	474	474	481	490
未 成 年 者	341	321	352	283	333
寡 婦 ( 夫 )	656	646	692	715	676
計	1,456	1,441	1,518	1,479	1,499

(注)当初課税資料による。

## (6) 退職分離の推移

(単位:件、円)

区分 \ 年度	25	26	27	28	29
件 数	117	132	107	126	110
税 額	32,796,597	35,824,250	30,440,769	49,796,179	21,403,505

(注)各年度決算額による。

## (7) 市・県民税あん分率の推移

(単位:円)

区 分 \ 年 度	税 額			当初あん分率 (%)		確定あん分率 (%)	
	県 民 税	市 民 税	計	県民税	市民税	県民税	市民税
26	2,995,812,445	4,514,559,755	7,510,372,200	39.88	60.12	39.89	60.11
27	3,086,239,578	4,649,696,822	7,735,936,400	39.89	60.11	39.89	60.11
28	3,163,310,500	4,764,956,900	7,928,267,400	39.89	60.11	39.90	60.10
29	3,157,293,400	4,756,284,400	7,913,577,800	39.89	60.11	39.89	60.11
30	3,205,943,700	4,829,572,000	8,035,515,700	39.89	60.11	—	—

(注)個人県民税賦課状況報告書による。

## 2 法人市民税

### (1) 納税義務者数の推移

(単位:社)

ランク	区 分	年 度				
		25	26	27	28	29
1号法人	資本等の金額が1千万円以下で、従業員数が50人以下等。	1,188	1,207	1,190	1,171	1,181
2号 "	資本等の金額が1千万円以下で、従業員数が50人超。	21	22	26	21	21
3号 "	資本等の金額が1千万円超、1億円以下で、従業員数が50人以下。	210	214	216	232	230
4号 "	資本等の金額が1千万円超、1億円以下で、従業員数が50人超。	33	34	34	33	32
5号 "	資本等の金額が1億円超、10億円以下で、従業員数が50人以下。	52	52	57	60	59
6号 "	資本等の金額が1億円超、10億円以下で、従業員数が50人超。	13	13	12	14	14
7号 "	資本等の金額が10億円超、従業員数が50人以下。	65	66	63	64	72
8号 "	資本等の金額が10億円超、50億円以下で、従業員数が50人超。	4	4	4	3	4
9号 "	資本等の金額が50億円超、従業員数が50人超。	10	10	9	10	11
	合 計	1,596	1,622	1,611	1,608	1,624
	うち均等割のみ納付法人	1,010	982	950	933	938
	うち法人税割の納付法人	586	640	661	675	686

(注)各年度決算額による。

## (2) 調定額の推移

(単位:千円)

年度 区分	25	26	27	28	29
均 等 割	170,346	174,660	166,592	170,907	172,935
法 人 税 割	747,101	2,908,486	2,579,956	2,736,363	1,489,885
合 計	917,447	3,083,146	2,746,548	2,907,270	1,662,820
前 年 比 ( % )	91.0	336.1	89.1	105.9	57.2

(注)各年度決算額による。

## (3) 業種別法人数・法人税割調定額の推移

(単位:社、千円)

年度 区分	27		28		29	
	法人数	法人税割額	法人数	法人税割額	法人数	法人税割額
製 造 業	479	2,355,171	473	2,480,847	478	1,298,835
卸 売 ・ 小 売 業	382	58,603	375	54,984	367	50,613
建 設 業	194	27,734	204	36,035	205	46,075
不 動 産 業	96	9,226	92	6,290	94	8,216
運 輸 ・ 通 信 業	82	27,324	79	26,773	80	22,451
鉱 業	5	283	5	45	5	0
金 融 ・ 保 険 業	35	36,940	36	24,048	33	10,960
電 気 ・ ガ ス 業	10	19,796	12	59,668	12	12,182
農 林 漁 業	10	70	11	685	12	334
サ ー ビ ス 業	268	24,497	269	32,976	282	28,087
医 療 ・ 福 祉	43	20,083	45	13,749	50	11,929
教 育 学 習 支 援	5	77	5	51	4	203
そ の 他	2	152	2	212	2	0
合 計	1,611	2,579,956	1,608	2,736,363	1,624	1,489,885

(注)各年度決算額による。

## ■固定資産税・都市計画税

### 1 納税義務者数の推移

(単位:人)

区 分		年 度					
		25	26	27	28	29	30
固定資産税	土 地 (法人分)	18,993 (616)	19,164 (619)	19,336 (627)	19,469 (636)	19,697 (650)	20,401 (659)
	家 屋 (法人分)	19,759 (815)	19,912 (809)	20,104 (806)	20,224 (811)	20,411 (824)	20,894 (841)
	償却資産 (法人分)	1,213 (871)	1,187 (871)	1,198 (876)	1,189 (880)	1,210 (908)	1,213 (906)
	計 (調定人数)	26,628	26,790	26,979	27,088	27,320	27,924
国有資産等所在 市町村交付金		3	3	3	3	3	3
都市計画税	土 地 (法人分)	17,925 (573)	18,090 (575)	18,250 (582)	18,386 (591)	18,613 (607)	19,309 (615)
	家 屋 (法人分)	18,620 (762)	18,774 (758)	18,961 (756)	19,087 (764)	19,273 (779)	19,759 (796)
	計 (調定人数)	24,731	24,900	25,074	25,183	25,400	26,018

(注)免税点以上

※平成30年度は当初調定時の数値。

### 2 調定額の推移

(単位:千円)

区 分		年 度					
		25	26	27	28	29	30
固定資産税	土 地	3,109,471	3,150,376	3,173,482	3,169,373	3,165,981	3,160,663
	家 屋	2,559,703	2,603,696	2,510,195	2,569,528	2,621,966	2,561,779
	償却資産	3,213,965	3,104,021	2,975,596	2,943,543	3,059,614	3,047,809
	計	8,883,139	8,858,094	8,659,274	8,682,443	8,847,561	8,770,252
	国有資産等所在 市町村交付金	21,542	21,287	22,591	21,774	21,776	21,652
都市計画税	土 地	687,236	697,669	699,225	699,802	698,852	698,554
	家 屋	442,805	451,756	436,797	447,488	458,006	448,372
	計	1,130,041	1,149,426	1,136,022	1,147,291	1,156,858	1,146,926

※1表と同じ

※上表の金額は、各項目ごとに百円の位を四捨五入したものであり、集計にあつては千円の位で合わないことがあります。

### 3 土地

#### (1) 平成30年度土地評価状況

[概要調書第2表]

区 分 地 区 別		評価総地積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	課税標準額 (免点以上) (千円)	評価総筆数 (筆)	単位当たり価格(円/㎡)	
						平均価格 (ロ)/(イ)(円)	最高価格 (円)
田	一般田	3,827,141	453,657	416,099	3,061	119	145
	介在・市街化区域田	21,504	619,879	229,884	47	28,826	47,546
畑	一般畑	4,624,031	439,741	410,754	5,517	95	109
	介在・市街化区域畑	586,045	19,808,580	7,035,504	1,870	33,800	86,504
宅 地	小規模住宅用地	4,323,035	186,279,842	31,006,130	25,999	43,090	96,655
	一般住宅用地	2,291,257	94,551,918	31,477,745	19,871	41,266	92,904
	非住宅用地	7,970,462	210,180,036	141,259,708	11,034	26,370	94,832
	計	14,584,754	491,011,796	203,743,583	56,904	33,666	96,655
池 沼		2,674	15,908	11,156	14	5,949	33,230
雑 種 地	鉄軌道(単体利用)	50,986	878,576	591,177	145	17,232	17,232
	鉄軌道(複合利用)	786	63,782	44,312	4	81,148	94,143
	その他の雑種地	739,005	21,335,053	14,381,629	3,383	28,870	92,994
	計	790,777	22,277,411	15,017,118	3,532	28,172	94,143
合 計		24,436,926	534,626,972	226,864,098	70,945	21,878	

## (2) 平成30年度宅地の用途地区別評価状況

[概要調書第4表]

区 分 地 区 別		地 積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)	単位当たり価格(円/㎡)	
						平均価格 (ロ)/(イ)(円)	最高価格 (円)
商業地区	繁 華 街	0	0	0	0	0	0
	高度商業地区	0	0	0	0	0	0
	普通商業地区	227,501	13,335,762	7,007,692	931	58,618	96,655
	計	227,501	13,335,762	7,007,692	931	58,618	96,655
住宅地区	併用住宅地区	1,050,334	57,514,580	24,780,138	5,015	54,758	92,904
	高級住宅地区	0	0	0	0	0	0
	普通住宅地区	5,815,787	245,630,000	75,087,674	28,021	42,235	79,289
	計	6,866,121	303,144,580	99,867,812	33,036	44,151	92,904
工業地区	大工場地区	5,159,010	88,107,552	58,438,637	250	17,078	22,034
	中小工場地区	1,637,145	69,910,545	32,229,042	6,129	42,703	68,300
	家内工業地区	0	0	0	0	0	0
	計	6,796,155	158,018,097	90,667,679	6,379	23,251	68,300
村落地区	集 団 地 区	0	0	0	0	0	0
	村 落 地 区	646,517	16,223,826	6,126,785	1,976	25,094	45,823
	計	646,517	16,223,826	6,126,785	1,976	25,094	45,823
観 光 地 区		0	0	0	0	0	0
農業用施設用地		43,656	130,750	73,615	151	2,995	2,995
生産緑地地区内		0	0	0	0	0	0
合 計		14,579,950	490,853,015	203,743,583	42,473	33,666	96,655

## (3) 土地評価状況の推移

[概要調書第2表]

地目	区分 年度	総数 (筆)	地積 (イ)(㎡)	価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格(円/㎡)		
					平均価格 (ロ)/(イ)(円)	最高価格 (円)	
田	一般田	26	3,089	3,845,163	455,901	119	145
		27	3,080	3,837,658	455,033	119	145
		28	3,072	3,832,866	454,402	119	145
		29	3,064	3,826,039	453,541	119	145
		30	3,061	3,827,141	453,657	119	145
	介在田・市街化区域田	26	64	28,955	912,467	31,513	51,539
		27	62	28,458	886,757	31,160	51,539
		28	52	25,390	768,550	30,270	51,239
		29	50	23,836	700,377	29,383	48,150
		30	47	21,504	619,879	28,826	47,546
	計	26	3,153	3,874,118	1,368,368	353	51,539
		27	3,142	3,866,116	1,341,790	347	51,539
		28	3,124	3,858,256	1,222,952	317	51,239
		29	3,114	3,849,875	1,153,918	300	48,150
		30	3,108	3,848,645	1,073,536	279	47,546
畑	一般畑	26	5,631	4,695,124	447,027	95	109
		27	5,590	4,665,884	444,181	95	109
		28	5,575	4,656,118	443,260	95	109
		29	5,540	4,639,825	441,415	95	109
		30	5,517	4,624,031	439,741	95	109
	介在畑・市街化区域畑	26	2,192	717,458	26,159,908	36,462	89,984
		27	2,144	703,372	25,675,676	36,504	89,161
		28	2,070	672,302	23,081,355	34,332	86,948
		29	1,925	610,769	20,920,408	34,253	86,948
		30	1,870	586,045	19,808,580	33,800	86,504
	計	26	7,823	5,412,582	26,606,935	4,916	89,984
		27	7,734	5,369,256	26,119,857	4,865	89,161
		28	7,645	5,328,420	23,524,615	4,415	86,948
		29	7,465	5,250,594	21,361,823	4,068	86,948
		30	7,387	5,210,076	20,248,321	3,886	86,504
宅地	26	54,660	14,321,553	481,900,481	33,649	96,629	
	27	55,162	14,359,678	482,214,811	33,581	96,629	
	28	55,490	14,413,206	484,567,525	33,620	95,955	
	29	56,346	14,546,341	488,310,573	33,569	95,955	
	30	56,904	14,584,754	491,011,796	33,666	96,655	
池沼	26	15	4,452	15,550	3,493	35,084	
	27	14	2,674	15,240	5,699	35,084	
	28	14	2,674	15,038	5,624	34,584	
	29	14	2,674	16,382	6,126	34,584	
	30	14	2,674	15,908	5,949	33,230	
雑種地	鉄軌道	26	146	51,502	926,573	17,991	94,119
		27	146	51,502	925,709	17,974	94,119
		28	148	51,746	932,899	18,028	93,457
		29	149	51,772	933,343	18,028	93,457
		30	149	51,772	942,358	18,202	94,143
	その他の雑種地	26	3,470	758,094	22,679,698	29,917	94,089
		27	3,463	761,396	22,635,771	29,729	93,709
		28	3,435	757,749	22,205,808	29,305	92,939
		29	3,410	740,388	21,485,271	29,019	92,939
		30	3,383	739,005	21,335,053	28,870	92,994
	合計	26	3,616	809,596	23,606,271	29,158	94,119
		27	3,609	812,898	23,561,480	28,985	94,119
		28	3,583	809,495	23,138,707	28,584	93,457
		29	3,559	792,160	22,418,614	28,301	93,457
		30	3,532	790,777	22,277,411	28,172	94,143
合計	26	69,267	24,422,301	533,497,605	21,845		
	27	69,661	24,410,622	533,253,178	21,845		
	28	69,856	24,412,051	532,468,837	21,812		
	29	70,498	24,441,644	533,261,310	21,818		
	30	70,945	24,436,926	534,626,972	21,878		

※法定免税点未満のもの、以上のもの全て含む

#### 4 家屋

##### (1) 平成30年度家屋評価状況

[概要調書第21表、第22表]

区 分		納税義務者数 (人)	棟 数 (棟)	床 面 積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円)
木 造	総 数	-	26,966	2,594,694	66,447,541	25,609
	免税点未満のもの	-	817	27,031	60,477	2,237
	免税点以上のもの	-	26,149	2,567,663	66,387,064	25,855
非 木 造	総 数	-	13,024	3,744,181	123,691,095	33,036
	免税点未満のもの	-	201	4,037	21,924	5,431
	免税点以上のもの	-	12,823	3,740,144	123,669,171	33,065
計	総 数	21,511	39,990	6,338,875	190,138,636	29,996
	免税点未満のもの	855	1,018	31,068	82,401	2,652
	免税点以上のもの	20,656	38,972	6,307,807	190,056,235	30,130

##### (2) 家屋評価状況の推移

[概要調書]

種 類	区 分 年度	棟 数 (棟)	床面積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円)
木 造	25	27,618	2,511,960	59,979,322	23,877
	26	27,419	2,519,540	62,428,773	24,778
	27	27,273	2,536,281	61,237,994	24,145
	28	27,070	2,544,964	63,684,057	25,024
	29	26,944	2,566,581	67,074,649	26,134
	30	26,966	2,594,694	66,447,541	25,609
非 木 造	25	13,113	3,737,329	128,986,194	34,513
	26	13,056	3,731,102	129,551,862	34,722
	27	13,019	3,726,944	124,188,924	33,322
	28	13,006	3,733,400	126,188,927	33,800
	29	13,035	3,734,446	127,144,452	34,046
	30	13,024	3,744,181	123,691,095	33,036
計	25	40,731	6,249,289	188,965,516	30,238
	26	40,475	6,250,642	191,980,635	30,714
	27	40,292	6,263,225	185,426,918	29,606
	28	40,076	6,278,364	189,872,984	30,242
	29	39,979	6,301,027	194,219,101	30,823
	30	39,990	6,338,875	190,138,636	29,996

※法定免税点未満のもの、以上のもの全て含む

## (3) 平成30年度家屋の種類別状況

## (ア)木造

[概要調書第24表]

区 分		棟 数	床 面 積	決 定 価 格	単 位 当 たり 価 格
種 類		(棟)	(イ)(㎡)	(ロ)(千円)	(ロ)/(イ)(円・㎡)
専 用 住 宅		19,131	2,176,113	59,785,629	27,474
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎		383	97,482	4,137,282	42,441
併 用 住 宅	住 宅 部 分	315	32,274	639,006	19,799
	そ の 他 の 部 分	315	15,781	301,800	19,124
	計(棟数は住 宅部分の数)	315	48,055	940,806	19,578
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル		11	1,183	12,706	10,740
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗		583	44,713	627,577	14,036
劇 場 ・ 病 院		27	2,948	83,873	28,451
工 場 ・ 倉 庫		1,042	87,821	304,266	3,465
土 蔵		11	575	3,915	6,809
付 属 家		5,463	135,804	551,487	4,061
合 計		26,966	2,594,694	66,447,541	25,609

## (イ)非木造

[概要調書第25表～第30表]

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (イ)(㎡)	決 定 価 格 (ロ)(千円)	単 位 当 たり 価 格
					(ロ)/(イ)(円・㎡)
事 務 所 店 舗 百 貨 店	鉄骨鉄筋C造	3	6,847	266,995	38,994
	鉄筋C造	123	55,365	3,596,751	64,964
	鉄骨造	968	314,166	15,108,735	48,092
	軽量鉄骨造	231	19,154	449,204	23,452
	レンガ・CB造	203	2,247	43,256	19,251
	そ の 他	0	0	0	0
	計	1,528	397,779	19,464,941	48,934
住 宅 ア パ ー ト	鉄骨鉄筋C造	8	10,746	768,946	71,556
	鉄筋C造	751	316,914	15,869,941	50,076
	鉄骨造	1,525	298,783	11,128,659	37,247
	軽量鉄骨造	2,151	315,806	12,894,930	40,832
	レンガ・CB造	124	6,201	66,166	10,670
	そ の 他	0	0	0	0
	計	4,559	948,450	40,728,642	42,942
病 院 ホ テ ル	鉄骨鉄筋C造	4	12,406	1,204,860	97,119
	鉄筋C造	25	24,554	1,892,957	77,094
	鉄骨造	37	21,240	1,432,110	67,425
	軽量鉄骨造	3	548	7,861	14,345
	レンガ・CB造	1	222	2,286	10,297
	そ の 他	0	0	0	0
	計	70	58,970	4,540,074	76,990
工 倉 市 場 庫 場	鉄骨鉄筋C造	7	45,939	2,678,693	58,310
	鉄筋C造	218	55,887	3,006,869	53,803
	鉄骨造	3,514	2,059,296	51,461,745	24,990
	軽量鉄骨造	1,641	136,421	784,634	5,752
	レンガ・CB造	270	7,770	61,249	7,883
	そ の 他	2	288	977	3,392
	計	5,652	2,305,601	57,994,167	25,154
そ の 他	鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
	鉄筋C造	32	1,890	246,357	130,348
	鉄骨造	106	13,497	531,321	39,366
	軽量鉄骨造	783	14,894	162,749	10,927
	レンガ・CB造	294	3,100	22,844	7,369
	そ の 他	0	0	0	0
	計	1,215	33,381	963,271	28,857
合 計	鉄骨鉄筋C造	22	75,938	4,919,494	64,783
	鉄筋C造	1,149	454,610	24,612,875	54,141
	鉄骨造	6,150	2,706,951	79,662,570	29,429
	軽量鉄骨造	4,809	486,823	14,299,378	29,373
	レンガ・CB造	892	19,540	195,801	10,021
	そ の 他	2	288	977	3,392
	計	13,024	3,744,181	123,691,095	33,036

(4) 平成29年新增築家屋の状況(平成30年度課税分)

(ア) 木造

[概要調書第31表]

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (イ)(㎡)	決 定 価 格 (ロ)(千円)	単 位 当 たり 価 格 (ロ)/(イ)(円・㎡)
専 用 住 宅	386	44,627	3,415,896	76,543
共同住宅・寄宿舍	16	6,245	454,369	72,757
併 用 住 宅	1	298	20,083	67,393
普通旅館・ホテル	0	0	0	0
事務所・銀行・店舗	7	531	32,111	60,473
劇 場 ・ 病 院	0	0	0	0
工 場 ・ 倉 庫	4	158	5,354	33,886
土 蔵	0	0	0	0
付 属 家	13	372	17,257	46,390
合 計	427	52,231	3,945,070	75,531

## (イ)非木造

[概要調書第32表]

種類		区分	棟数 (棟)	床面積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円・㎡)
事務所 店舗 百貨店		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄骨造	13	8,433	820,366	97,280
		軽量鉄骨造	4	870	76,210	87,598
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	17	9,303	896,576	96,375
住宅 アパート		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	1	2	260	130,000
		鉄骨造	2	326	28,347	86,954
		軽量鉄骨造	47	6,180	505,514	81,798
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	50	6,508	534,121	82,071
病院 ホテル		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	1	1,784	247,120	138,520
		鉄骨造	0	0	0	0
		軽量鉄骨造	0	0	0	0
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	1	1,784	247,120	138,520
工倉市 市場		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄骨造	15	8,706	713,507	81,956
		軽量鉄骨造	28	3,379	141,914	41,999
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	43	12,085	855,421	70,784
その他		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	1	1,021	220,335	215,803
		鉄骨造	2	83	4,645	55,964
		軽量鉄骨造	14	351	10,260	29,231
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	17	1,455	235,240	161,677
合計		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	3	2,807	467,715	166,625
		鉄骨造	32	17,548	1,566,865	89,290
		軽量鉄骨造	93	10,780	733,898	68,080
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	128	31,135	2,768,478	88,919

## (5) 家屋新增築の推移

[概要調書第31表、第32表]

種類	区分		棟数 (棟)	床面積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円・㎡)
	年度					
木造	26		340	40,599	2,689,220	66,239
	27		367	43,011	3,110,854	72,327
	28		299	36,208	2,624,981	72,497
	29		409	50,434	3,591,033	71,203
	30		427	52,231	3,945,070	75,531
非木造	26		111	19,410	1,372,437	70,708
	27		106	13,458	979,630	72,792
	28		121	25,732	2,012,704	78,218
	29		140	15,259	1,204,531	78,939
	30		128	31,135	2,768,478	88,919
合計	26		451	60,009	4,061,657	67,684
	27		473	56,469	4,090,484	72,438
	28		420	61,940	4,637,685	74,874
	29		549	65,693	4,795,564	73,000
	30		555	83,366	6,713,548	80,531

## (6) 平成29年減少分家屋の状況

## (ア) 木造

[概要調書第33表]

種類	区分		棟数 (棟)	床面積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円・㎡)
専用住宅			200	15,673	140,798	8,983
共同住宅・寄宿舍			8	1,198	12,596	10,514
併用住宅			5	1,118	10,403	9,305
旅館・料亭・ホテル			1	174	3,148	18,092
事務所・銀行・店舗			19	1,783	11,556	6,481
劇場・病院			0	0	0	0
工場・倉庫			33	1,787	4,254	2,381
土蔵			0	0	0	0
附属家			157	3,504	8,283	2,364
合計			423	25,237	191,038	7,570

## (イ) 非木造

[概要調書第34表]

種類	区分		棟数 (棟)	床面積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円・㎡)
事務所・店舗等			23	2,991	136,039	45,483
住宅・アパート			26	3,485	95,441	27,386
病院・ホテル			0	0	0	0
工場・倉庫			79	15,160	160,759	10,604
その他			16	1,783	60,547	33,958
合計			144	23,419	452,786	19,334

## (7) 新築住宅等の軽減の推移

[概要調書第37表]

区 分 (軽減年数と軽減率) 根拠法令	平成 29 年度			平成 30 年度		
	戸 数 (戸)	軽減床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	戸 数 (戸)	軽減床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
一般住宅(下欄以外) (3年間・1/2) 法附則15の6①	1,142	109,409	51,381	874	104,862	53,049
中高層耐火住宅 (5年間・1/2) 法附則15の6②	57	3,243	1,656	45	2,530	1,255
認定長期優良住宅 (5年間・1/2) 法附則15の7①	505	56,143	29,975	539	60,683	31,805
認定長期優良住宅(中高層耐火住宅) (7年間・1/2) 法附則15の7②	1	120	67	0	0	0
(特市農地)中高層耐火貸家住宅 (5年間・1/2~2/3)※ 法附則15の8①	0	0	0	0	0	0
サービス付き高齢者向け住宅 (5年間・2/3) 法附則15の8④	22	737	460	22	737	418
耐震改修 (3~1年間・1/2)※ 法附則15の9①	0	0	0	2	238	18
高齢者等居住改修(バリアフリー) (1年間・1/3) 法附則15の9④⑤	0	0	0	1	100	10
熱損失防止改修(省エネ) (1年間・1/3) 法附則15の9⑨⑩	0	0	0	0	0	0
合 計	1,727	169,652	83,539	1,483	169,150	86,555

※平成27年4月1日～平成30年3月31日までに建築された場合

…当初2年間は2/3、その後の3年間は1/2

## 5 土地・家屋の平均価格及び提示平均価格の推移

[概要調書第19表、第22表]

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			
	平均価格 (円)	提示平均 価格(円)	対 比 (%)	平均価格 (円)	提示平均 価格(円)	対 比 (%)	
土 地	田	118,541	118,544	100.0	119,000	118,532	100.4
	畑	95,136	95,140	100.0	95,000	95,114	99.9
	宅 地	33,663	33,658	100.0	33,758	33,759	100.0
家 屋	木 造	26,134			25,609		
	非木造	34,046			33,036		

※ 田、畑にあつては、1,000㎡当たり、その他のものは、1㎡当たりの価格。

※ 制度改正により、平成24年度以降は提示平均価格の算定に係る事務が停止された。

6 償却資産

価格の推移

[概要調書第70表]

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度	
		決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	13,193,915	12,913,615	14,181,327	13,899,999
	機 械 及 び 装 置	92,627,303	91,609,102	92,622,013	91,594,512
	船 船	469,945	282,869	745,372	479,594
	航 空 機	0	0	0	0
	車 両 及 び 運 搬 具	712,420	712,357	773,778	773,715
	工 具、器 具 及 び 備 品	12,752,379	12,744,802	13,565,934	13,535,112
	小 計 ( イ )	119,755,962	118,262,745	121,888,424	120,282,932
法第 389 条 関 係	総 務 大 臣 配 分	117,981,235	99,923,130	113,774,905	97,076,987
	知 事 配 分	424,277	398,970	402,626	378,593
	小 計 ( 口 )	118,405,512	100,322,100	114,177,531	97,455,580
法第743条第1項による 県知事の価格等決定(ハ)		0	0	0	0
合計(イ)+(口)+(ハ)		238,161,474	218,584,845	236,065,955	217,738,512
同 上 内 訳	市 町 村 分 の 額		218,584,845		217,738,512
	道 府 県 分 の 額		0		0

7 平成30年度国有資産等所在市町村交付金

(1) 交付金

(単位:円)

交付金対象資産		台帳価格	算定標準額	交付金	対前年比(%)
愛知県	住宅管理課	3,308,678,326	908,211,000	12,714,900	99.7
	港湾課	506,823,195	506,823,000	7,095,500	98.8
	企業庁	131,526,985	131,527,000	1,841,300	100.0
合計		3,947,028,506	1,546,561,000	21,651,700	99.4

(2) 各年度交付金状況

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比(%)
交付金	22,591,200	21,774,200	21,775,600	21,651,700	99.4

【公営住宅課】 ニッ山・鷺塚・金山・西新井の4県営住宅

土地 45,123.39m<sup>2</sup>

家屋 32,850.24m<sup>2</sup>

【港湾課】 港湾施設用地 中央埠頭 24,416.45m<sup>2</sup>

漁港施設用地 大浜漁港 14,318.59m<sup>2</sup>

【企業庁】 臨海鉄道用地等 明石町他 62,177.45m<sup>2</sup>

臨海鉄道施設 償却資産 橋梁等

## 8 都市計画税

### (1) 都市計画区域の推移

[概要調書第51表]

年度	区 分		都市計画区域 (Km <sup>2</sup> )	割 合 (%)	課 税 区 域 (千m <sup>2</sup> )
	区 域				
26	市街化区域		21.17	0.59	15,247
	調整区域		14.69	0.41	
27	市街化区域		21.17	0.59	15,250
	調整区域		14.69	0.41	
28	市街化区域		21.17	0.59	15,280
	調整区域		14.69	0.41	
29	市街化区域		21.17	0.59	15,279
	調整区域		14.69	0.41	
30	市街化区域		21.17	0.59	15,274
	調整区域		14.69	0.41	

### (2) 平成30年度課税状況(地積及び床面積等)

[概要調書第53表]

区 分			筆 数・棟 数	地 積 (土千m <sup>2</sup> ・家m <sup>2</sup> )
土 地	宅 地 等	宅 地	40,173	13,696
		その他の宅地等	2,680	559
		小 計	42,853	14,255
	農 地	2,554	985	
	計	45,407	15,240	
家 屋	木 造	24,591	2,420,590	
	非 木 造	11,685	3,400,963	
	計	36,276	5,821,553	

### (3) 平成30年度課税状況(決定価格等)

[概要調書第54表]

区 分			決定価格 千円	課税標準額 千円
土 地	住 宅 用 地	小規模住宅用地	180,068,407	59,979,567
		一般住宅用地	88,695,972	59,078,331
		小 計	268,764,379	119,057,898
	非 住 宅 用 地	200,763,243	134,800,444	
	農 地	19,111,733	12,728,783	
	そ の 他	21,352,114	14,392,946	
	計	509,991,469	280,980,071	
家 屋	木 造	63,035,400	63,035,400	
	非 木 造	117,379,754	116,846,399	
	計	180,415,154	179,881,799	

## 9 特別とん譲与税

### (1) 決算等の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考
配 分 額(円)	45,975,900	47,335,434	46,728,514	53,583,813	
配 分 率(%)	44.80	46.17	46.23	46.13	

### (2) 各市の配分率

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
碧 南 市	46.17	46.23	46.13	45.79	
半 田 市	26.42	26.53	27.42	28.23	
高 浜 市	6.70	6.64	6.77	6.85	
武 豊 町	20.71	20.60	19.68	19.13	
計	100.00	100.00	100.00	100.00	

### (3) 税率

開港への入港ごとに納付する場合      純トン数 20円/t  
 開港ごとに1年分を一時に納付する場合      純トン数 60円/t

## ■ 諸 税

### 1 軽自動車税

#### (1) 平成30年度軽自動車台数の状況

(平成30年6月30日現在)

車 両 種 別			賦課期日 現在台数	非課 台	税 数	減免等 台数	差引 課税台数	
原 動 機 付 自 転 車	第1種 (50cc迄)		2,474		2	73	2,399	
	第2種乙 (50cc超 90cc迄)		183		12	1	170	
	第2種甲 (90cc超 125cc迄)		405		10	1	394	
	ミニカー		53		0	1	52	
	小 計		3,115		24	76	3,015	
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用		507		4	2	501	
	その他		447		1	1	445	
	小 計		954		5	3	946	
軽 自 動 車	二輪 (125cc超 250cc迄)		771		0	12	759	
	三輪		1		0	0	1	
	四 輪	乗 用	営業用	3		0	0	3
			自家用	16,098		14	311	15,773
	輪	貨 物	営業用	111		0	2	109
			自家用	5,182		55	76	5,051
小 計		22,166		69	401	21,696		
二輪の小型自動車 (250cc超)			995		1	21	973	
合 計			27,230		99	501	26,630	

## (2) 軽自動車台数の推移

車両種別			年度				
			26	27	28	29	
原 動 機 付 自 転 車	第1種 (50cc迄)		2,633	2,575	2,501	2,417	
	第2種乙 (50cc超 90cc迄)		188	184	179	179	
	第2種甲 (90cc超 125cc迄)		318	343	363	381	
	ミニカー		56	57	54	54	
	小 計		3,195	3,159	3,097	3,031	
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用		463	479	488	486	
	その他		480	476	453	443	
	小 計		943	955	941	929	
軽 自 動 車	二輪 (125cc超 250cc迄)		755	757	746	748	
	三輪		0	1	1	1	
	四 輪	乗 用	営業用	1	2	3	3
			自家用	14,580	14,999	15,246	15,506
	輪	貨 物	営業用	97	89	90	97
			自家用	5,384	5,300	5,184	5,112
	小 計		20,817	21,148	21,270	21,467	
二輪の小型自動車 (250cc超)			1,010	1,014	996	982	
合 計			25,965	26,276	26,304	26,409	
調 定 額 ( 千 円 )			139,165	141,837	163,139	171,240	

## 2 市たばこ税

### (1) たばこ売上本数等の推移

区 分		年 度				
		25	26	27	28	29
売 上 本 数		千本	千本	千本	千本	千本
	旧3級品以外の製造	94,782	92,624	90,676	88,881	85,306
	旧3級品の紙巻	4,290	4,646	4,851	4,477	3,524
	合 計	99,072	97,270	95,527	93,358	88,830
課 税 標 準 本 数		千本	千本	千本	千本	千本
	旧3級品以外の製造	94,336	91,988	90,077	88,440	84,826
	旧3級品の紙巻	4,286	4,642	4,848	4,475	3,518
	合 計	98,622	96,630	94,925	92,915	88,344
調 定 額 (千円)		501,914	495,620	486,081	478,274	458,001
前 年 比 (%)		111.9	98.7	98.1	98.4	95.8

### (2) 税率

適 用 時 期	H25.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H30.10.1
旧3級品以外の製造	5,262円	5,262円	5,262円	5,262円	5,692円
旧3級品の紙巻	2,495円	2,925円	3,355円	4,000円	4,000円

\* 旧3級品の紙巻たばこは、エコー、わかば、しんせい、ゴールデンバット、バイオレット  
ウルマの6銘柄

※調定額には手持品課税 51,135円含む。(29件) H28

調定額には手持品課税 39,262円含む。(39件) H29

## ■ 収 納

### 1 収納率の状況(過去10年間)

#### (1) 年度別収納率(現年分・滞納繰越分)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
現年分	98.86%	98.34%	99.04%	98.97%	99.17%	99.25%
滞納繰越分	24.33%	20.00%	19.05%	21.97%	32.28%	39.81%
計	96.40%	94.80%	95.32%	95.52%	96.43%	97.33%

区 分	26年度	27年度	28年度 A	29年度 B	B-A	B/A
現年分	99.47%	99.52%	99.67%	99.60%	△ 0.07	99.93%
滞納繰越分	39.91%	44.83%	46.55%	46.55%	0.00	100.00%
計	98.29%	98.68%	99.04%	99.12%	0.08	100.08%

#### (2) 各税の比較(現年分・滞納繰越分)

税 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
個人市民税 計	92.10%	90.37%	88.93%	89.84%	91.37%	93.30%
現年分	96.84%	96.40%	98.02%	97.86%	98.21%	98.25%
滞納繰越分	19.23%	16.28%	14.72%	19.91%	24.56%	32.35%
法人市民税 計	99.75%	98.25%	98.75%	98.59%	99.63%	99.61%
現年分	99.97%	99.70%	99.89%	99.75%	99.93%	99.89%
滞納繰越分	5.33%	3.69%	9.20%	2.46%	40.56%	20.66%
固定資産税 計	97.15%	96.90%	97.59%	97.58%	98.42%	99.14%
現年分	99.36%	99.24%	99.34%	99.31%	99.49%	99.76%
滞納繰越分	29.61%	25.58%	27.71%	26.85%	48.96%	59.00%
都市計画税 計	97.14%	96.90%	97.59%	97.58%	98.42%	97.94%
現年分	99.36%	99.24%	99.34%	99.31%	99.49%	98.54%
滞納繰越分	29.61%	25.58%	27.71%	26.85%	48.96%	58.97%
軽自動車税 計	92.22%	91.27%	90.12%	90.07%	91.09%	92.80%
現年分	97.14%	97.00%	96.91%	97.21%	98.01%	98.38%
滞納繰越分	19.16%	17.00%	12.79%	17.80%	17.75%	25.39%

税 目	26年度	27年度	28年度 A	29年度 B	B-A	B/A
個人市民税 計	95.22%	96.40%	97.25%	97.61%	0.36	100.37%
現年分	98.73%	98.83%	99.18%	98.98%	△ 0.20	99.80%
滞納繰越分	36.01%	38.93%	39.51%	42.30%	2.79	107.06%
法人市民税 計	99.89%	99.92%	99.96%	99.95%	△ 0.01	99.99%
現年分	99.95%	99.97%	99.99%	99.95%	△ 0.04	99.96%
滞納繰越分	40.21%	56.15%	61.57%	82.57%	21.00	134.11%
固定資産税 計	99.25%	99.44%	99.67%	99.72%	0.05	100.05%
現年分	99.65%	99.71%	99.82%	99.84%	0.02	100.02%
滞納繰越分	53.13%	62.32%	69.59%	63.23%	△ 6.36	90.86%
都市計画税 計	99.25%	99.44%	99.67%	99.72%	0.05	100.05%
現年分	99.65%	99.71%	99.82%	99.84%	0.02	100.02%
滞納繰越分	53.13%	62.32%	69.59%	63.23%	△ 6.36	90.86%
軽自動車税 計	94.35%	95.59%	96.54%	96.92%	0.38	100.39%
現年分	98.65%	98.95%	98.68%	98.51%	△ 0.17	99.83%
滞納繰越分	27.94%	28.12%	32.17%	37.36%	5.19	116.13%

## 2 平成29年度納期内納付の状況

(単位:千円、%)

税目	調定額	納期内 納付額	督促金額	納期内 納付率
市・県民税(普通徴収)	2,230,400	1,916,960	313,440	85.95
市・県民税(特別徴収)	5,751,088	5,714,575	36,513	99.37
法人市民税	1,662,820	1,660,252	2,568	99.85
固定資産税・都市計画税	10,004,556	9,722,659	281,897	97.18
軽自動車税	171,240	152,579	18,661	89.10
計	19,820,104	19,167,025	653,079	96.70

(注)市・県民税(特別徴収)に退職所得分は含まれていません。

## 3 平成29年度督促状発付状況

税目	要納付件数 (A)	納期内納付 件数	督促件数 (B)	要納付件数 に占める督促 件数の割合 (%)B/A	督促件数 対前年比(%)
市・県民税(普徴)第1期	11,992	9,915	2,077	17.3	95.5
〃 第2期	10,500	8,469	2,031	19.3	97.5
〃 第3期	10,406	8,237	2,169	20.8	101.2
〃 第4期	10,729	8,562	2,167	20.2	99.5
市・県民税(特徴)	50,684	49,712	972	1.9	105.9
法人市民税	2,175	2,108	67	3.1	81.7
固定・都計税 第1期	27,518	25,223	2,295	8.3	98.9
〃 第2期	27,096	25,207	1,889	7.0	89.4
〃 第3期	27,095	25,344	1,751	6.5	99.1
〃 第4期	27,095	25,421	1,674	6.2	93.1
軽自動車税	26,411	23,519	2,892	10.9	97.6

(注)督促手数料は、平成元年4月1日から廃止

#### 4 滞納処分執行状況

##### (1) 平成29年度中の滞納処分の状況

平成30年3月31日現在(単位:円)

区 分	差押		換価		充当		残余又は返還金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
不動産	12	4,727,100	0	0	0	0	0	0
給料・年金	94	16,773,196	411	22,595,144	411	22,595,144	0	0
預貯金	421	22,682,525	419	19,862,525	419	19,862,525	0	0
生命保険	12	6,213,072	12	1,666,931	12	1,666,931	0	0
所得税還付金	42	7,018,100	45	1,530,560	45	1,530,560	10	560,022
その他	1	24,800	1	24,800	1	24,800	0	0
合 計	582	57,438,793	888	45,679,960	888	45,679,960	10	560,022

(注1) 差押は平成29年度中の差押・参加差押の計、金額は本税滞納額(ただし、預貯金は差押金額)

(注2) 換価及び充当は、平成29年度末までに差押えた財産のうち、平成29年度中に換価、充当した件数及び金額

##### (2) 差押の執行状況の推移

(単位:円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
不動産	26	17,649,745	21	13,744,374	6	3,462,645	12	4,727,100
給料・年金	46	22,930,654	55	46,112,443	73	25,146,924	94	16,773,196
預貯金	427	27,105,363	662	26,167,879	543	20,531,022	421	22,682,525
生命保険	21	8,546,890	33	19,320,952	8	978,800	12	6,213,072
所得税還付金	37	8,255,074	13	8,265,243	19	8,472,801	42	7,018,100
その他	5	5,952,497	5	5,405,396	50	6,405,572	1	24,800
合 計	562	90,440,223	789	119,016,287	699	64,997,764	582	57,438,793

(注1) 件数は、差押・参加差押の計、金額は本税滞納額(ただし、預貯金は差押金額)

## 5 交付要求の状況

### (1)平成29年度交付要求の状況

平成30年3月31日現在(単位:円)

区 分	交付要求		充当		無配当・取下げ・解除
	件数	金 額	件数	金 額	件数
競売事件	10	601,400	1	80,200	8
破産事件	12	839,315	6	455,100	0
その他	12	1,432,100	10	451,814	0
合 計	34	2,872,815	17	987,114	8

(注)交付要求の金額は、本税滞納額

### (2)交付要求(新規発生分)の推移

(単位:円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
新規発生分	23	8,969,500	30	15,292,400	27	6,717,958	34	2,872,815

(注)交付要求の金額は、本税滞納額

## 6 滞納処分の執行停止の状況

### (1) 平成29年度執行停止の状況

(単位:円)

該当条文	財産がない (法第15条の7第1項第1号)		生活困窮 (法第15条の7第1項第2号)		所在・財産不明 (法第15条の7第1項第3号)		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
個人市民税	49	1,657,527	14	1,407,416	95	5,421,726	158	8,486,669
法人市民税	1	12,500	0	0	0	0	1	12,500
固定資産税 都市計画税	5	4,233,651	1	29,100	2	441,152	8	4,703,903
軽自動車税	14	110,443	13	80,327	26	411,806	53	602,576
合 計	69	6,014,121	28	1,516,843	123	6,274,684	220	13,805,648

### (2) 執行停止の推移

(単位:円)

区 分 税 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	金 額						
個人市民税	169	14,737,605	377	26,553,075	172	13,046,718	158	8,486,669
法人市民税	1	50,000	1	75,800	0	0	1	12,500
固定資産税 都市計画税	10	1,524,698	8	663,200	9	3,373,421	8	4,703,903
軽自動車税	62	819,643	117	1,065,175	76	722,069	53	602,576
合 計	242	17,131,946	503	28,357,250	257	17,142,208	220	13,805,648

## 7 不納欠損の状況

### (1)平成29年度不納欠損の状況

(単位:円)

該当条文	執行停止即欠損 (法第15条の7第5項)		時 効				合 計	
			執行停止3年後欠損 (法第15条の7第4項)		5年時効 (法第18条)			
税 目	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
個人市民税	4	223,496	102	8,848,964	97	5,416,975	203	14,489,435
法人市民税	1	15,142	0	0	0	0	1	15,142
固定資産税 都市計画税	2	308,815	5	372,655	11	268,900	18	950,370
軽自動車税	3	48,800	33	286,055	43	253,592	79	588,447
合 計	10	596,253	140	9,507,674	151	5,939,467	301	16,043,394

### (2)不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分 税 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	金 額						
個人市民税	617	38,352,247	229	13,632,859	317	19,394,568	203	14,489,435
法人市民税	1	50,000	6	220,390	9	626,814	1	15,142
固定資産税 都市計画税	23	3,706,189	30	2,660,379	21	1,628,313	18	950,370
軽自動車税	147	1,320,920	119	1,090,500	134	1,292,798	79	588,447
合 計	788	43,429,356	384	17,604,128	481	22,942,493	301	16,043,394

## 8 コンビニ収納の状況

(上段:現年分 下段:滞納繰越分)

年度	区分	税 目	全納付金額(円)	コンビニ金額(円)	金額割合(%)	
27	市民税 県民税		2,126,056,479	324,154,836	15.2	
			113,440,070	41,357,418	36.5	
	固定資産税 都市計画税		9,766,708,932	389,250,330	4.0	
			44,488,514	7,107,056	16.0	
	軽自動車税		140,323,800	52,615,300	37.5	
			1,981,717	477,319	24.1	
	計		12,033,089,211	766,020,466	6.4	
			159,910,301	48,941,793	30.6	
	合計		12,192,999,512	814,962,259	6.7	
	28	市民税 県民税		2,250,975,287	365,263,389	16.2
				102,363,258	32,692,454	31.9
		固定資産税 都市計画税		9,817,631,279	444,051,500	4.5
			36,089,940	2,648,128	7.3	
軽自動車税			160,981,725	65,047,673	40.4	
			1,746,980	387,774	22.2	
計			12,229,588,291	874,362,562	7.1	
			140,200,178	35,728,356	25.5	
合計			12,369,788,469	910,090,918	7.4	
29		市民税 県民税		2,149,804,132	371,306,125	17.3
				82,331,012	28,604,414	34.7
		固定資産税 都市計画税		9,988,333,706	475,159,830	4.8
			20,035,239	2,598,722	13.0	
	軽自動車税		168,689,788	70,396,250	41.7	
			1,710,401	328,949	19.2	
	計		12,306,827,626	916,862,205	7.5	
			104,076,652	31,532,085	30.3	
	合計		12,410,904,278	948,394,290	7.6	

※ 本税分のみ

9 口座振替利用及び納付状況

年度	区 分	市県民税(普)	固定資産税・ 都市計画税	軽自動車税	合 計
25	納税義務者数(人)	16,987	27,020	25,731	69,738
	口座利用者数(人)	4,602	13,487	6,933	25,022
	加入率(%)	27.1	49.9	26.9	35.9
	調定額(千円)	2,230,966	10,014,041	137,152	12,382,159
	振替済額(千円)	842,333	3,050,475	34,518	3,927,326
	振替率(%)	37.8	30.5	25.2	31.7
26	納税義務者数(人)	16,614	27,009	26,236	69,859
	口座利用者数(人)	4,565	14,371	6,908	25,844
	加入率(%)	27.5	53.2	26.3	37.0
	調定額(千円)	2,113,351	10,006,850	140,857	12,261,058
	振替済額(千円)	836,898	3,215,956	34,735	4,087,589
	振替率(%)	39.6	32.1	24.7	33.3
27	納税義務者数(人)	16,194	27,176	26,547	69,917
	口座利用者数(人)	4,398	14,698	6,854	25,950
	加入率(%)	27.2	54.1	25.8	37.1
	調定額(千円)	2,112,102	9,784,685	143,545	12,040,332
	振替済額(千円)	847,149	3,256,629	34,670	4,138,448
	振替率(%)	40.1	33.3	24.2	34.4
28	納税義務者数(人)	15,945	27,287	26,602	69,834
	口座利用者数(人)	4,676	14,782	6,764	26,222
	加入率(%)	29.3	54.2	25.4	37.5
	調定額(千円)	2,115,029	9,829,734	165,127	12,109,890
	振替済額(千円)	879,022	3,301,047	38,210	4,218,279
	振替率(%)	41.6	33.6	23.1	34.8
29	納税義務者数(人)	15,844	27,526	26,697	70,067
	口座利用者数(人)	4,441	14,775	6,967	26,183
	加入率(%)	28.0	53.7	26.1	37.4
	調定額(千円)	2,102,910	10,004,419	173,438	12,280,767
	振替済額(千円)	843,147	3,367,139	41,011	4,251,297
	振替率(%)	40.1	33.7	23.6	34.6

(注) 1 調定額は、当初調定です。(随時分は含まれていません)

2 軽自動車税の納税義務者数は調定件数です。

3 口座利用者数は、第1期口座振替依頼者数です。

## 10 過誤納返還金

### (1)平成29年度歳出還付金の状況

(単位:件、円)

区 分	還 付 金		還 付 加 算 金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市県民税	714	17,015,197	14	24,200	728	17,039,397
法人市民税	122	295,149,300	36	1,369,800	158	296,519,100
固定資産税・都市計画税	69	6,134,000	34	898,100	103	7,032,100
軽自動車税	6	33,300	0	0	6	33,300
計	911	318,331,797	84	2,292,100	995	320,623,897

### (2)過誤納返還金の推移

(単位:円)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
還 付 金	44,162,456	68,563,181	41,732,233	55,344,931	318,331,797
還付加算金	3,206,400	11,412,500	1,721,700	372,400	2,292,100
合 計	47,368,856	79,975,681	43,453,933	55,717,331	320,623,897

## ■ 税外収入

### 1 平成29年度県民税徴収取扱費の状況

(単位:人、円)

区分	期間	平成29年4月	平成29年8月	平成29年12月	合計
		～平成29年7月	～平成29年11月	～平成30年3月	
払込金額(7/100)	払込金	441,003	508,421	344,042	1,293,466
	交付金	30,870	35,589	24,082	90,541
還付充当金額	還付金	4,355,831	5,455,300	4,075,800	13,886,931
	交付金	1,737,540	2,176,119	1,625,836	5,539,495
還付加算金額	還付加算金額	10,100	10,600	3,500	24,200
	交付金	4,028	4,228	1,396	9,652
納税義務者数	納税義務者数	38,723	38,722	38,903	116,348
	交付金	38,723,000	38,720,000	39,263,000	116,706,000
配当割・株式等譲渡 所得割の控除不足 額に相当する金額	金額	3,103,913	24,353	0	3,128,266
	交付金	1,241,565	9,741	0	1,251,306
錯誤・交付過不足額	交付金	174,000	0	0	174,000
合計交付金		41,911,003	40,945,677	40,914,314	123,770,994

2 平成29年度税務関係月別手数料の状況

(単位:円)

月別	区分	閲 覧	諸 証 明			合 計
			市民税関係	固定資産税関係	納税証明	
4		11,700	65,000	101,300	43,600	221,600
5		10,400	78,800	61,300	51,600	202,100
6		20,500	159,600	76,400	86,400	342,900
7		11,100	110,000	72,600	51,800	245,500
8		7,500	112,800	76,900	66,200	263,400
9		17,200	91,400	91,300	71,400	271,300
10		12,600	111,400	78,100	57,000	259,100
11		10,300	97,200	69,400	50,600	227,500
12		8,850	68,200	72,900	51,800	201,750
1		12,000	75,200	49,100	82,200	218,500
2		9,000	96,800	62,600	80,200	248,600
3		11,150	82,600	96,900	58,000	248,650
合計		142,300	1,149,000	908,800	750,800	2,950,900

3 税務関係手数料の推移

(単位:円)

年度	区分	閲 覧	諸 証 明			合 計
			市民税関係	固定資産税関係	納税証明	
25	件数	2,329	5,222	2,606	3,335	13,492
	手数料	174,500	1,044,400	905,100	667,000	2,791,000
26	件数	2,103	5,334	2,308	3,453	13,198
	手数料	157,950	1,066,800	835,600	690,600	2,750,950
27	件数	2,398	5,276	2,219	3,822	13,715
	手数料	179,600	1,055,200	794,700	764,400	2,793,900
28	件数	2,164	5,429	2,419	3,294	13,306
	手数料	162,150	1,085,800	917,200	658,800	2,823,950
29	件数	1,911	5,745	2,223	3,754	13,633
	手数料	142,300	1,149,000	908,800	750,800	2,950,900

4 税外収入の推移

(単位:円)

区分	年度	25	26	27	28	29
延滞金		83,201,856	66,199,469	59,866,227	45,948,029	28,584,435
弁償金		4,500	5,900	5,100	2,900	2,700
県民税徴収取扱費		123,728,592	124,570,120	120,685,672	122,425,103	123,770,994
不用物品売却		9,450	2,592	0	3,888	0
雑入		356,028	305,076	295,994	25,052	50,284

■その他

1 市税減免の推移

(単位: 件、円)

区分		26		27		28		29		30	
		件数	税 額	件数	税 額						
個人市民税	死 亡	235	6,863,000	220	5,600,860	212	6,788,900	224	6,382,200	94	3,930,800
	本年の合計所得見込額が1/2以下	14	410,100	5	106,800	6	234,500	3	150,500	5	189,100
	生 活 保 護	18	584,400	13	577,100	14	246,100	14	322,200	5	209,200
	災 害	1	11,000	0	0	1	11,100	0	0	7	524,900
	勤 労 学 生	21	86,800	22	116,700	20	93,300	15	64,500	18	86,100
	小 計	289	7,955,300	260	6,401,460	253	7,373,900	256	6,919,400	129	4,940,100
固定資産税	生 活 保 護	15	1,028,100	16	561,200	10	293,600	9	278,400	11	308,400
	災 害	6	465,137	4	34,533	4	78,317	2	48,511	1	53,932
	母子・高齢者等	171	5,697,300	172	5,856,400	175	6,070,500	166	5,744,200	162	5,625,600
	そ の 他	76	14,981,896	84	13,935,191	77	13,969,145	67	13,735,665	65	13,589,508
	小 計	268	22,172,433	276	20,387,324	266	20,411,562	244	19,806,776	239	19,577,440
都市計画税	生 活 保 護	12	79,000	14	151,300	9	86,500	8	80,000	10	86,300
	災 害	6	32,034	3	3,841	4	13,822	2	5,446	1	9,630
	母子・高齢者等	167	1,391,300	170	1,383,200	171	1,424,900	162	1,364,100	159	1,340,300
	そ の 他	68	2,764,102	74	2,548,772	69	2,560,784	63	2,508,422	60	2,493,133
	小 計	253	4,266,436	261	4,087,113	253	4,086,006	235	3,957,968	230	3,929,363
軽自動車税	身 体 障 害 者	199	1,309,800	196	1,292,900	214	1,542,100	220	1,695,000	241	1,961,800
	そ の 他	58	322,600	64	365,800	65	435,000	65	473,800	53	384,100
	小 計	257	1,632,400	260	1,658,700	279	1,977,100	285	2,168,800	294	2,345,900
合 計		1,067	36,026,569	1,057	32,534,597	1,051	33,848,568	1,020	32,852,944	892	30,792,803

(注) 平成30年度は6月30日現在である。

## 2 減免の要件

### (1) 市民税

減 免 対 象 者			減免の割合	
生活保護法の規定による保護を受ける者			全部	
前年中の合計所得が500万円以下で同一生計配偶者又は扶養親族を有する者で、負傷、疾病及び失業(定年又は自己の都合による退職を除く。)又は倒産の理由により当該年中の合計所得見込金額が2分の1以下に減少すると認められる者			所得割額の 2分の1	
前年中の合計所得が500万円以下のもので、死亡の場合			全部	
賦課期日現在において所得税法に規定する勤労学生である者				
公益社団法人及び公益財団法人で収益事業を営まない者				
地縁団体に収益事業を営まない者				
特定非営利活動法人で収益事業を営まないもの				
災害により死亡した者				
災害により障害者となった者			全部	
災害により所有する住宅または家財(災害時に居住していた場合に限る。)について受けた損害の額が、10分の3以上で、前年中の合計所得金額が1,000万円以下の場合	損害の金額が所有する住宅又は家財の価格の10分の3以上10分の5未満の者	合計所得金額が500万円以下の者		2分の1
		合計所得金額が500万円を超え750万円以下の者		4分の1
		合計所得金額が750万円を超える者		8分の1
	損害の金額が所有する住宅又は家財の価格の10分の5以上の者	合計所得金額が500万円以下の者		全部
		合計所得金額が500万円を超え750万円以下の者		2分の1
		合計所得金額が750万円を超える者		4分の1

(2) 固定資産税・都市計画税

減免対象固定資産		減免の割合
生活保護法第11条に規定する保護を受ける者が所有する固定資産		全部
賦課期日現在において、次に掲げる世帯のうち、当該世帯の世帯員全員が居住用(宅地面積が200平方メートル以下で、かつ、住宅延床面積が120平方メートル以下のものに限る。)以外の固定資産を有せず、かつ、世帯員全員の市民税の所得割額の合計額が36,000円を超えない世帯で、当該世帯に属する者が所有する固定資産 (1) 65歳以上の者のみで構成される世帯又は当該世帯に18歳未満の者が加わった世帯 (2) 次のアからウまでに掲げる者がいる世帯 ア 身体障害者福祉法施行規則別表第5号の1級から4級までに該当する者 イ 愛知県療育手帳制度実施要領第6条第4項のA及びB判定に該当する者 ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第6条第3項の表の1級及び2級に該当する者 (3) 碧南市こどもすこやか手当支給条例に基づきこどもすこやか手当を受給している者がいる世帯		全部
児童の遊戯に必要な施設を有し、児童の心身の育成に寄与するために公開されている遊園地等の用に供する土地		全部
高齢者の生きがい及び健康の増進に寄与するために設置され、必要な整備がされているゲートボール広場等の用に供する土地		
町内会において、専ら当該地域の公共の用に供する集会場、公会堂その他これらに類する建物及びこれらの用に供する土地		
専ら消防又は防災の用に供する固定資産		
本市又は愛知県において指定された文化財の建物及びその用に供する土地		全部
震災、風水害その他これらに類する災害により被害を受けた土地	被害面積が当該土地の面積の10分の8以上のもの	
	被害面積が当該土地の面積の10分の6以上10分の8未満のもの	
	被害面積が当該土地の面積の10分の4以上10分の6未満のもの	
	被害面積が当該土地の面積の10分の2以上10分の4未満のもの	
震災、風水害、火災その他これらに類する災害により被害を受けた家屋又は償却資産(以下「家屋等」という。)	全壊、流失、埋没等により当該家屋等の原形をとどめないもの又は復旧不能のもの	
	主要構造部分が著しく損傷し、大修理を必要とする場合で、当該家屋等の価格の10分の6以上の価格を減じたもの	
	屋根、内装、外壁、建具等に損傷を受け、居住又は使用目的を著しく損じたもので、当該家屋等の価格の10分の4以上10分の6未満の価格を減じたもの	
	下壁、畳等に損傷を受け、居住又は使用目的を損じ、修理又は取替えを必要とするもので、当該家屋等の価格の10分の2以上10分の4未満の価格を減じたもの	
医師会法人又は歯科医師会法人について、医師会法人にあつては当該法人が経営する開放型病院又は臨床検査をその主たる業務とする開放型診療所、歯科医師会法人にあつては当該法人が経営する開放型診療所の用に供する固定資産		全部
賦課期日前に国若しくは地方公共団体に買収又は収用の契約を完了しているが、所有権移転登記が完了していない固定資産		全部
公衆浴場の用に供する固定資産		3分の2
文化財保護法第56条の2第1項の規定により登録され、同法第56条の2の2第1項の規定により告示された登録有形文化財である家屋		2分の1

(3) 軽自動車税

身体障害者等に対する減免

- ・歩行が困難な身体障害者及び精神障害者等が所有する軽自動車等
- ・構造が専ら身体障害者等の利用に供するための軽自動車等

### 3 固定資産税課税台帳縦覧状況等の推移

区 分		年 度				
		26	27	28	29	30
縦 覧 者 数		9	13	5	9	11
審 査 申 出 件 数	土 地	0	0	0	1	1
	家 屋	0	0	0	0	0
	償却遺産	0	0	0	0	0

### 4 電算化の状況

- S46 市県民税・固定・都市計画税電算委託処理開始
- S54 漢字化による委託処理開始
- S56 軽自動車電算委託処理開始
- S59 電子計算機導入とオンライン化を決定
- S60. 8 電子計算機 NEC ACOS 410/M20(MM-8MB) 導入
- S61. 3 口座管理オンラインシステム (異動、照会) 稼動
- S62. 3 軽自動車 " (証明発行、異動、照会) 稼動
- 4 固定資産税 " "
- 4 収納オンラインシステム (証明発行、照会) 稼動
- 4 歳入OCR化による消し込み処理開始
- 6 住民税オンラインシステム化(証明発行、異動、照会) 稼動
- S63. 12 電子計算機レベルアップ NEC ACOS 3300/M10(MM-28MB)
- H 4. 12 電子計算機レベルアップ NEC ACOS 3300N/85N(MM-36MB)
- H 5. 9 法人市民税システム稼動
- H 9. 4 土地画地計測システム稼動
- H15. 1 法人市民税更新システム稼動
- H17. 4 税総合システム(個人住民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理の新システム) 稼動
- H17 固定資産(土地)検索システム稼動
- H18. 4 固定資産税の新システム稼動
- H18. 9 家屋評価システム稼動
- H20. 1 確定申告支援システム稼動
- H20. 1 法人市民税更新システム稼動
- H20. 12 税総合システムのバックアップシステム稼動
- H21. 9 地方税ポータルシステム(エルタックス) 稼動開始
- H22. 3 公図デジタルデータ整備
- H22. 7 公図デジタルデータによる受付業務
- H23. 1 国税連携システム稼動開始
- H25. 4 市税コンビニ(システム) 収納開始
- H28. 1 税総合システム  
(個人住民税、法人市民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理の更新システム) 稼動
- H29. 11 固定資産税の新システム稼動

---

へきなんの市税

平成30年8月発行

発行 愛知県碧南市

碧南市松本町28番地(〒447-8601)

編集 市民協働部 税務課

TEL<0566>41-3311(代) 内線258

---